

労働者派遣法改正案の成立について

労働者派遣法改正案が成立したことを評価したい。人口減少による労働力不足が懸念されるなかで、岩盤規制と言われた労働法制の分野にメスを入れ、多様な雇用環境を整え柔軟に労働生産性を高めることは、産業全体の生産性向上や、地方創生の実現につながると思う。今回の法改正は、労働者派遣事業の許可制への統一により健全化が図られるとともに、派遣労働者のキャリアアップ、複雑な期間制限の分かりやすい仕組みへの変更など、雇用する側のみならず、労働者の立場を考え、より柔軟な労働法制に整えたと受け止めている。総裁選を終え、安倍政権はこれからいよいよアベノミクス第2ステージに取り組むこととなるが、この改正案の成立が経済最優先の政策運営を進める引き金となることを期待している。

以 上

平成27年9月11日
京都商工会議所
会頭 立石 義雄